

2カ月連続でやや弱めの米国雇用統計

ポイント① 雇用者数増は予想を下回る

10月7日に発表された9月分米国雇用統計によれば、非農業部門の雇用者数は前月比15.6万人増と事前の市場予想（17.2万人増）を下回り、8月の16.7万人に続いてやや低めの伸びとなりました。失業率は5.0%と前月の4.9%から若干上昇しました。図1に示されるように、雇用者数は実質GDP（国内総生産）に遅れて動く傾向があり、昨年からの実質GDPの減速を反映して雇用の伸びも傾向的にやや鈍りつつあるようです。

ポイント② 年内利上げ観測は強い

しかし、月間15万人を上回る雇用者増は、労働需給の引締まりの継続を示していると見られます。9月には民間全雇用者の平均時給は前月比0.2%増、前年同月比2.6%増となり、緩やかな加速傾向にあるようです。

市場では大統領選挙直前に開催される11月1、2日のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げの公算は小さいとの見方が多いものの、12月13、14日の今年最後のFOMCでの利上げを予想する声は強いようです。金融政策の市場予想を反映する中長期の財務省証券利回りも、9月末から上昇した後、雇用統計発表後もあまり変化していません。

ポイント③ 残る米ドルの割高感

雇用統計発表前に1米ドル＝104円台を付けた円ドル為替レートは、発表後には円高に動き、一時102円台をつけましたが、週明けには103円台に戻りました。円ドル為替レートに関しては1米ドル＝100円前後が適正水準という見方が多く、円に大きな割高感も割安感もないようです。

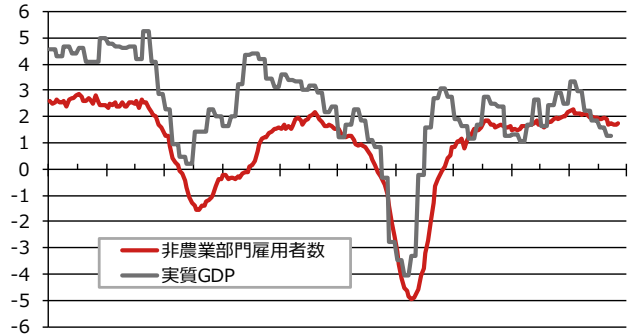
一方、米ドルの全般的動向を示す実質実効為替レートは今年1月にピークを付けたと見られるものの、依然高水準にあり、米ドルそのものの割高感は残っているようです。そのことが米国の景気や企業利益にも重荷になっているようにも見受けられます。こうした中で米国で利上げが行なわれても、それが更なる利上げを示唆するようなものでなければ、米ドル高に動かないことも考えられます。

図1：米非農業部門雇用者数と実質GDP

期間：雇用 1997年1月～2016年9月、月次

GDP 1997年1-3月期～2016年4-6月期、四半期

(前年同月比・同期比、%)

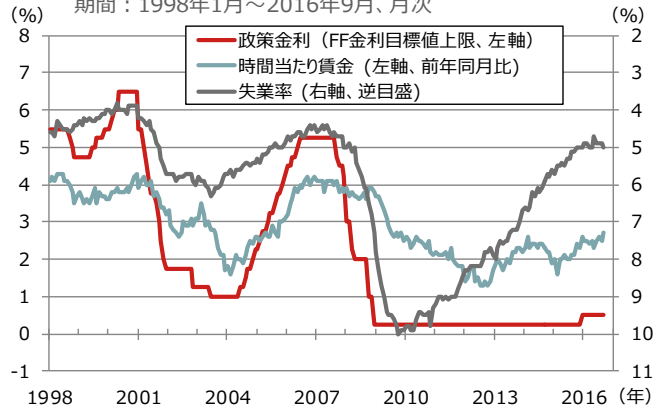


1997 1999 2001 2003 2005 2007 2009 2011 2013 2015 (年)

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

図2：米失業率、賃金上昇率と政策金利

期間：1998年1月～2016年9月、月次



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

図3：米ドル実質実効為替レートと円/米ドル為替レート

期間：2012年1月1日～2016年10月10日、日次



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

重要
イベント

10月18日 米国消費者物価指数 (9月)
10月28日 米国7-9月期GDP (速報値)
11月2日 米国金融政策発表

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。